

# 第1 平成23年度当初予算の状況

## 1 一般会計

平成23年度当初予算は、これを「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「県政集中改革」の「総仕上げ予算」と位置付け、「加速化プラン」に掲げた重点事業の目標達成を目指し、また、公社改革の確実な実現を図るため、平成22年度2月補正予算と一体となった「15ヶ月予算」を編成し、財源確保対策のこれまでの成果と更なる取り組みの上に立って、最大限の予算措置を講じました。

具体的には、まず「加速化プラン」の総仕上げとして、昨年夏、全庁を挙げて実施した「加速化プランの総点検」を踏まえ、数値目標である「住み良さ・元気指標」を一つでも多く達成することができるよう、予算の集中的・重点的な配分を行いました。

このうち、学校の耐震化や防災対策の強化など、最重要課題である「くらしの安心・安全基盤の強化」に関連するものをはじめとして、35人学級化の推進、「新規雇用2万人創出構想」及び「年間観光客3千万人構想」の実現、地産・地消の拡大等については、特に優先すべき重点事業と位置付け、所要の事業量を確保しています。

「県政集中改革」の総仕上げに向けては、特に、公社改革について、土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の3公社を平成23年度末で廃止することとし、必要な予算を計上しています。

また、総仕上げに必要な財源の確保を図るため、財源確保対策本部を中心に、国の経済対策で措置された雇用、医療、福祉、環境等の各種基金を本県の特성에応じて最大限活用するとともに、歳入・歳出両面のあらゆる角度から、一層の財源確保対策に取り組んだところです。

こうした結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、5.0パーセント増の7,464億308万3千円となりました。

第1表 平成23年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	746,403,083	711,151,353	718,510,573	35,251,730	105.0	27,892,510	103.9

## (1) 歳入予算

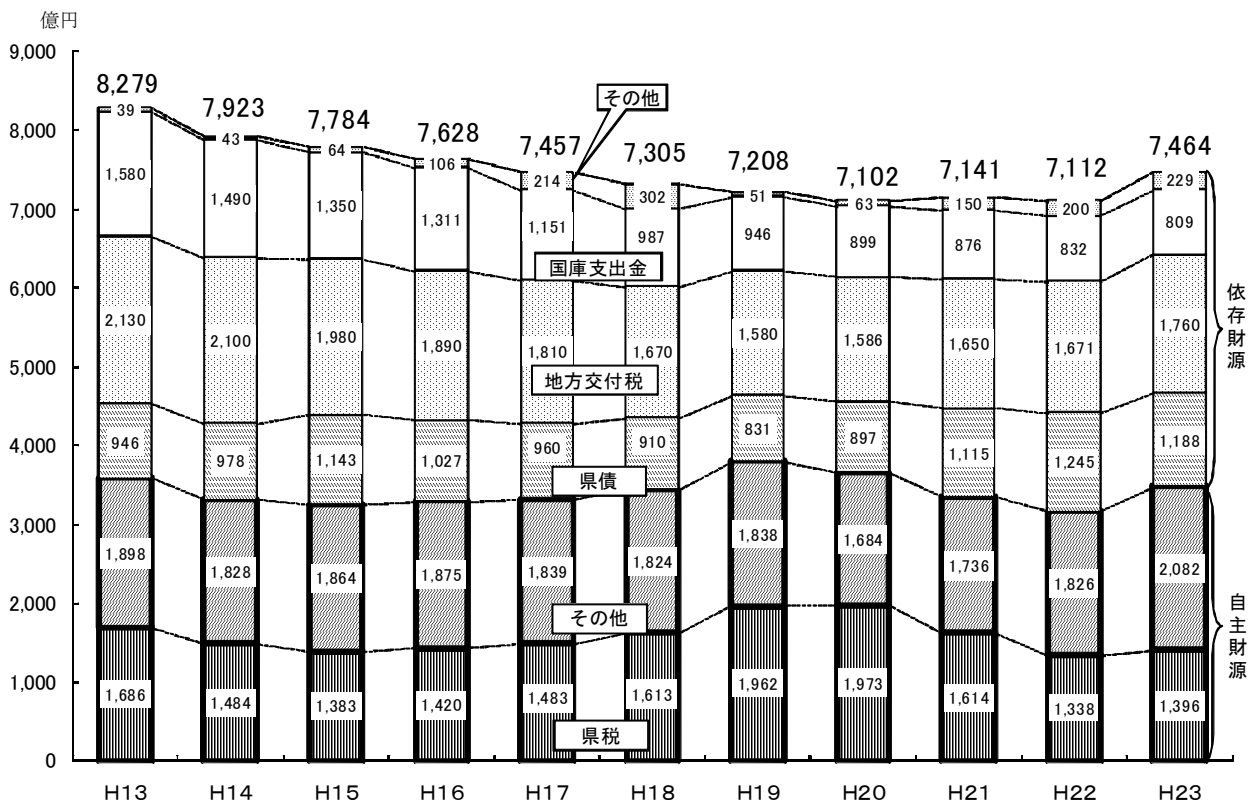
県税収入については、景気の低迷は依然として続いているものの、企業収益は改善していることから、前年度当初予算に比べ、4.3%増の1,396億4,726万円となっています。

また、地方交付税については、国の地方財政対策に伴い、前年度当初予算に比べ、5.3%増の1,760億円となっています。

次に、国庫支出金については、公共事業をはじめとする国の歳出抑制の影響等から、前年度当初予算に比べ、2.8%減の809億41万8千円となっています。

また、県債については、公社改革に伴い、新たに第三セクター等改革推進債（三セク債）を105億円計上しましたが、その他の県債は新規発行の抑制に努め、全体では、前年度当初予算に比べ、4.6%減の1,187億8,660万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

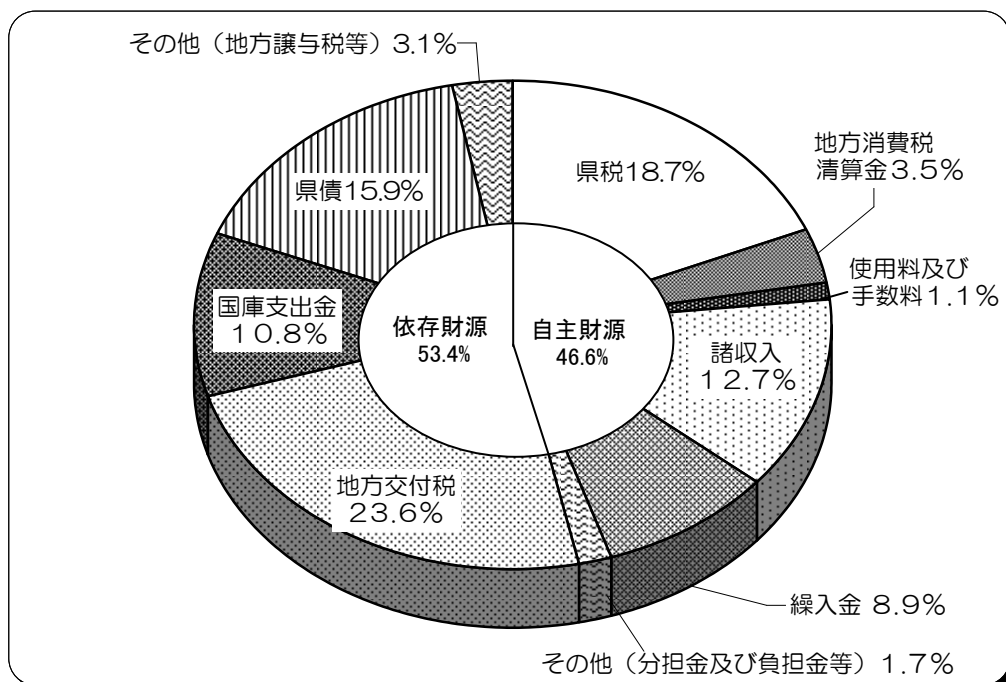


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	139,647,260	18.7	133,845,771	18.8	5,801,489	104.3	
2 地方消費税清算金	26,159,000	3.5	24,334,000	3.4	1,825,000	107.5	
3 地方譲与税	20,652,000	2.8	17,662,000	2.5	2,990,000	116.9	
4 地方特例交付金	1,687,000	0.2	1,662,000	0.2	25,000	101.5	
5 地方交付税	176,000,000	23.6	167,100,000	23.5	8,900,000	105.3	
6 交通安全対策特別交付金	514,000	0.1	532,000	0.1	△ 18,000	96.6	
7 分担金及び負担金	4,408,038	0.6	4,870,534	0.7	△ 462,496	90.5	
8 使用料及び手数料	7,845,533	1.1	8,565,931	1.2	△ 720,398	91.6	
9 国庫支出金	80,900,418	10.8	83,197,500	11.7	△ 2,297,082	97.2	
10 財産収入	1,834,580	0.2	1,972,415	0.3	△ 137,835	93.0	
11 寄付金	6,700,000	0.9	4,200,000	0.6	2,500,000	159.5	
12 繰入金	66,453,310	8.9	37,694,335	5.3	28,758,975	176.3	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	94,815,344	12.7	100,990,167	14.2	△ 6,174,823	93.9	
15 県 債	118,786,600	15.9	124,524,700	17.5	△ 5,738,100	95.4	
<b>歳入合計</b>	<b>746,403,083</b>	<b>100.0</b>	<b>711,151,353</b>	<b>100.0</b>	<b>35,251,730</b>	<b>105.0</b>	
財源区分	一般財源	458,981,312	61.5	427,885,489	60.2	31,095,823	107.3
	特定財源	287,421,771	38.5	283,265,864	39.8	4,155,907	101.5
	自主財源	347,863,065	46.6	316,473,153	44.5	31,389,912	109.9
	依存財源	398,540,018	53.4	394,678,200	55.5	3,861,818	101.0

第2図 平成23年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

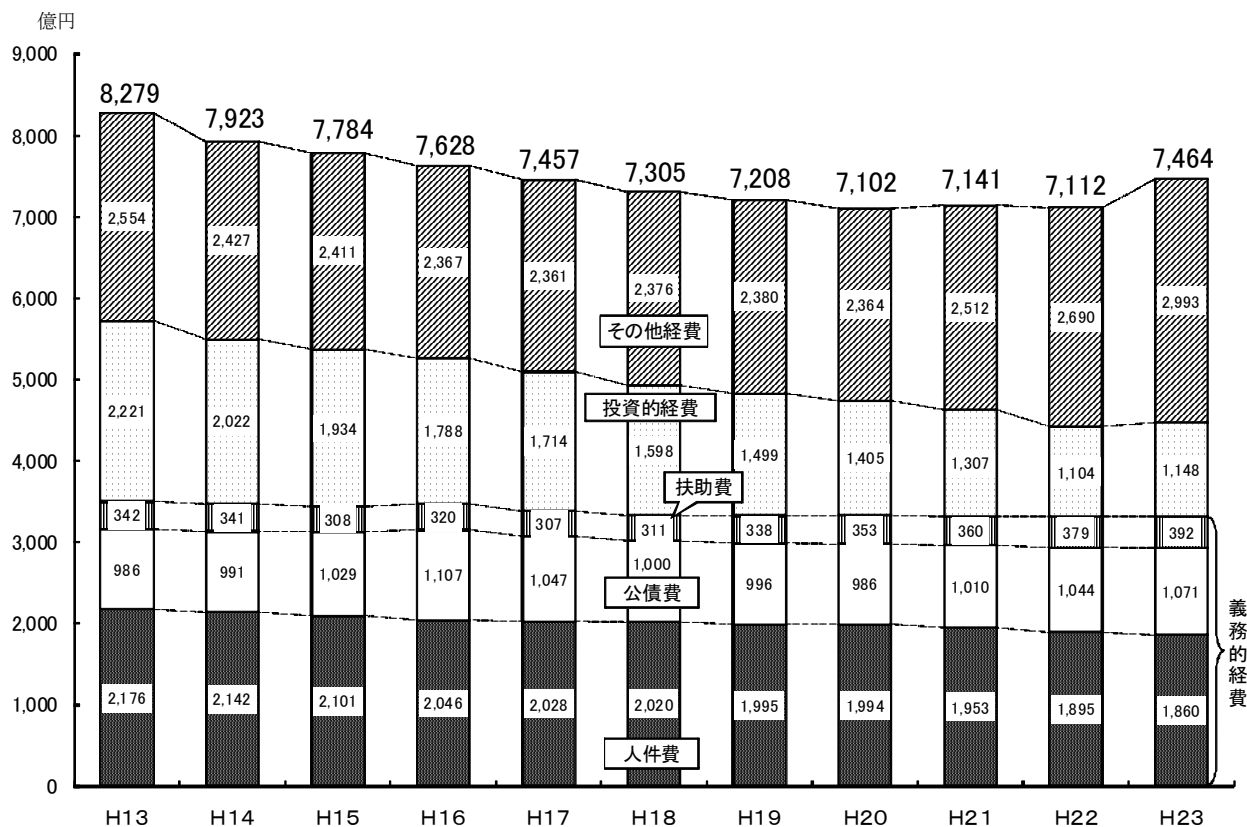
人件費については、「新・県政集中改革プラン」に沿った適正な定員管理に加え、平成21年度からの3年間における職員給与の減額措置(2~6%)の実施、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減等により、前年度当初予算に比べ、1.8パーセント減の1,860億1,863万7千円となっています。

また、公債費については、臨時財政対策債の本格償還等により、前年度当初予算に比べ、2.6パーセント増の1,071億410万円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、3.5パーセント増の392億3,341万円となっています。

また、投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)については、国の歳出抑制等に伴い、前年度当初予算に比べ、4.0パーセント減の1,148億3,275万2千円となっています。こうした中、県営建築事業費については、「くらしの安心・安全基盤の強化」を図るため、県立学校をはじめとする公共施設の耐震化を集中的に実施することとしており、前年度予算に比べ103.0パーセント増の153億7,071万4千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

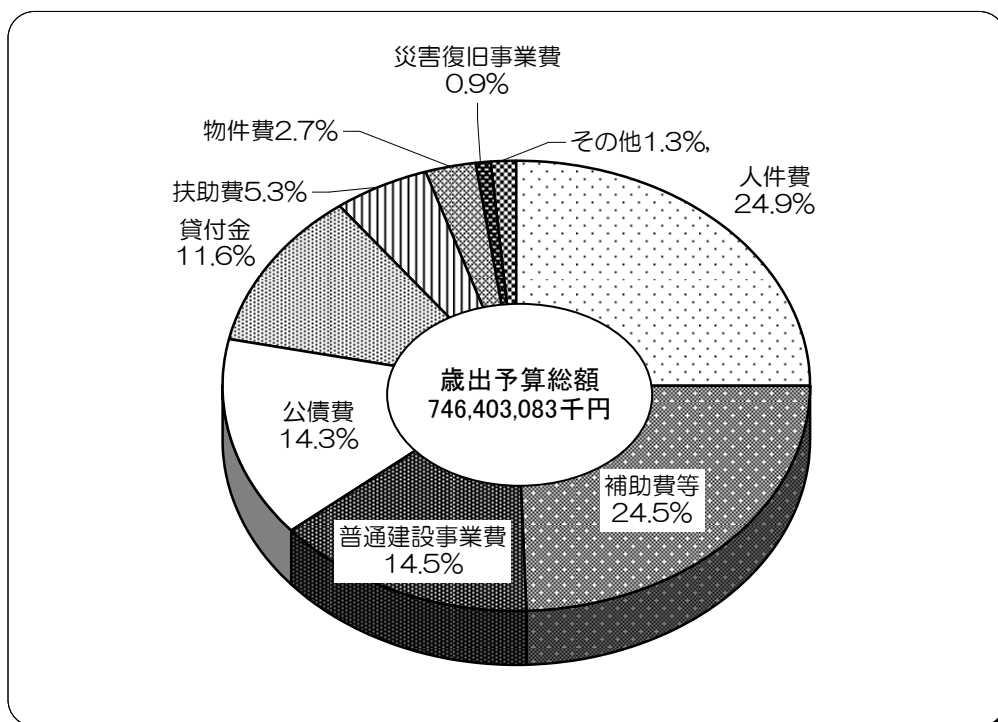


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	186,018,637	24.9	189,466,914	26.6	△ 3,448,277	98.2
物 件 費	20,381,692	2.7	17,741,870	2.5	2,639,822	114.9
維 持 補 修 費	3,431,502	0.5	3,146,095	0.4	285,407	109.1
扶 助 費	39,233,410	5.3	37,908,509	5.3	1,324,901	103.5
補 助 費 等	182,254,353	24.5	147,976,839	20.9	34,277,514	123.2
普 通 建 設 事 業 費	108,238,463	14.5	104,152,011	14.6	4,086,452	103.9
災 害 復 旧 事 業 費	6,594,289	0.9	6,264,792	0.9	329,497	105.3
公 債 費	107,104,100	14.3	104,392,012	14.7	2,712,088	102.6
積 立 金	4,104,257	0.5	5,532,635	0.8	△ 1,428,378	74.2
出 資 金	0	0.0	201,978	0.0	△ 201,978	-
貸 付 金	86,681,223	11.6	93,687,926	13.2	△ 7,006,703	92.5
繰 出 金	2,161,157	0.3	479,772	0.1	1,681,385	450.5
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	746,403,083	100.0	711,151,353	100.0	35,251,730	105.0

第4図 平成23年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

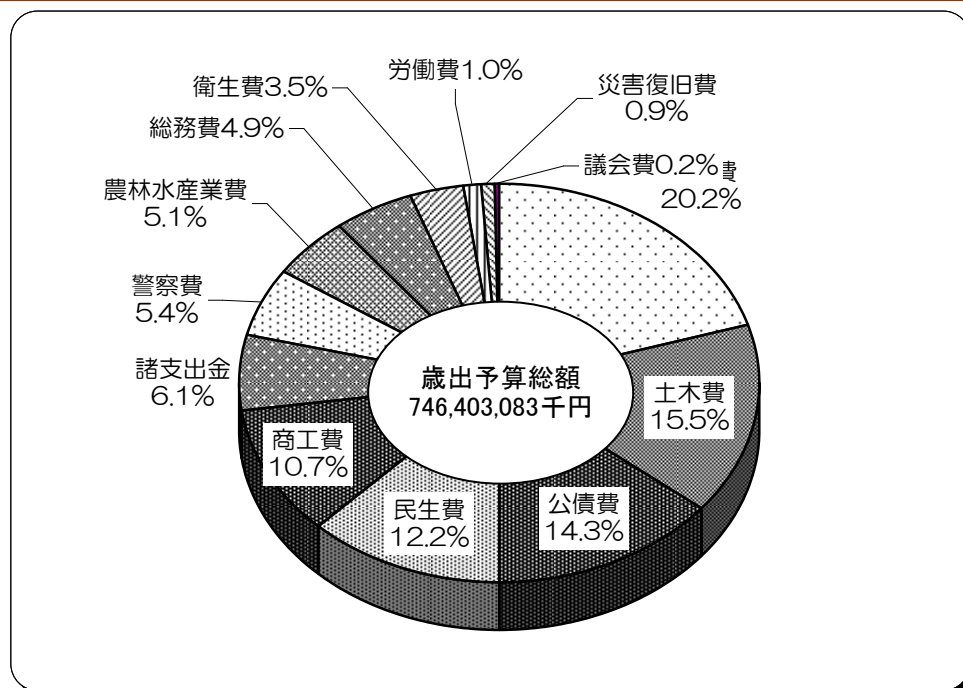


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,601,950	0.2	1,454,027	0.2	147,923	110.2
2 総務費	36,636,025	4.9	38,691,200	5.4	△ 2,055,175	94.7
3 民生費	91,007,469	12.2	87,254,409	12.3	3,753,060	104.3
4 衛生費	26,468,218	3.5	23,165,259	3.3	3,302,959	114.3
5 労働費	7,394,491	1.0	7,477,994	1.0	△ 83,503	98.9
6 農林水産業費	37,907,029	5.1	40,343,863	5.7	△ 2,436,834	94.0
7 商工費	79,719,365	10.7	84,407,127	11.9	△ 4,687,762	94.4
8 土木費	115,509,855	15.5	89,637,430	12.6	25,872,425	128.9
9 警察費	40,106,453	5.4	40,585,264	5.7	△ 478,811	98.8
10 教育費	151,060,631	20.2	144,492,648	20.3	6,567,983	104.5
11 災害復旧費	6,502,497	0.9	6,200,120	0.9	302,377	104.9
12 公債費	107,104,100	14.3	104,392,012	14.7	2,712,088	102.6
13 諸支出金	45,185,000	6.1	42,850,000	6.0	2,335,000	105.4
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	746,403,083	100.0	711,151,353	100.0	35,251,730	105.0

第5図 平成23年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



# 平成23年度当初予算主要施策の概要

## 1 景気・雇用対策の実施

依然として厳しい経済・雇用情勢が続く中、雇用の確保と県内景気の下支えを図るため、基金を活用した短期的な雇用の創出や早期再就職支援、中小企業制度融資の拡充、建設的経費の事業量の増等による景気・雇用対策を実施します。

・ **山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業** 5,339,840千円  
 景気の悪化に伴い離職を余儀なくされた失業者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ります。

・ **山口県ふるさと雇用再生特別基金関連事業** 1,463,841千円  
 地域の実情に応じて、独自の創意工夫に基づき、地域求職者等に対して継続的な雇用・就業機会の創出を図ります。

**新** **若者就職再チャレンジ・サポート事業** 142,306千円  
 若者就職支援センターにおいて、高校及び大学等の未就職卒業者を対象に就職基礎力研修や職場体験研修による能力開発を実施し、早期正社員化等を支援します。

**拡** **中小企業制度融資** 〔融資枠〕 80,000,000千円  
 県内中小企業の経営の安定を図るため、既往債務の返済負担の軽減を図ることとし、融資期間の延長を認めるとともに、厳しい経営状況にある中小企業者を対象とした経営支援特別資金の創設等を行います。

・ **単独公共事業及び県営建築事業費** 29,200,651千円  
 単独公共事業については、「平成21年7月21日豪雨災害」、「平成22年7月15日大雨災害」と、大規模災害が2年連続で発生したことを踏まえ、県下全域で、河川浚渫、危険ため池対策等の防災対策に集中的に取り組みます。  
 また、県営建築事業費においては、県立学校をはじめとする耐震化工事を集中的に実施します。  
 これにより、単独公共事業と県営建築事業費を合わせた事業量は、前年度に比べて142.6%の高い伸び率となっています。

(単位 百万円、%)

区 分	H22当初 A	H23当初 B	増減額 B-A	伸び率 B/A
単 独 公 共 事 業	12,905	13,830	925	107.2
県 営 建 築 事 業	7,573	15,371	7,798	203.0
合 計	20,478	29,201	8,723	142.6

## 2 加速化プランの総仕上げ

加速化プランの達成に向け、プランに掲げる重点事業ごとに、平成23年度において実現すべき成果や、解決すべき課題をしっかりと見極め、これらに対応する事業に予算を集中配分しています。

### 《参考》「住み良さ・元気指標」の達成の見通し

(平成23年度当初予算編成後)

区 分	指 標 数	構 成 比
達 成 済 み	3 指 標	2. 9 %
達 成 可 能	7 2 指 標	6 9. 2 %
小 計	7 5 指 標	7 2. 1 %
目 標	2 7 指 標	2 6. 0 %
そ の 他	2 指 標	1. 9 %
計	1 0 4 指 標	1 0 0. 0 %

※その他：国等のデータ公表がなく、状況を確認できないもの。

### (1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

#### 拡 医師確保対策強化事業

139,329千円

公的病院等における医師不足を解消し、良質な医療を受けられる地域医療体制を確保するため、医学生から勤務医まで医師の養成過程に応じた対策を実施します。

#### 拡 医師就業環境整備総合対策事業

155,565千円

過重労働になっている病院勤務医の就業環境を整備・充実して離職を防止するとともに、女性医師が働きやすい職場環境づくりを支援します。

#### 新 救急医療体制緊急高度化推進事業

160,000千円

本県の三次救急医療を担う救命救急センターの機能強化に対して支援を行い、全県的な救急医療体制の高度化を推進します。

#### 新 萩・長門地域医療提供体制強化事業

424,052千円

萩・長門地域における医療課題に対応するため、休日夜間診療センターの整備など各地域が行う医療提供体制強化の取組みに対して補助します。

#### 新 子宮頸がん等ワクチン接種促進特別対策事業

680,359千円

対象年齢層の県民に対して、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進するため、市町にワクチン接種費用の一部を補助します。



**拡** 県立学校施設整備事業 10,407,860千円

(うち耐震化事業分10,077,173千円)

大規模地震の際の倒壊危険性を早期に除去し、児童生徒の安心・安全を確保するため、耐震化事業を最大限前倒しで実施し、耐震化率90%以上を達成します。

・ 土砂災害ハザードマップ整備支援事業 4,000千円

豪雨災害による土砂災害時に迅速に避難できるよう、市町が行うハザードマップの作成に対して支援を行います。

(平成24年度までに、土砂災害ハザードマップの整備を完了します。)

・ 洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業 2,500千円

洪水・高潮による災害時に迅速に避難できるよう、災害時の浸水想定区域の特定に必要な解析調査を行うとともに、市町が行うハザードマップの作成に対し支援します。

(平成23年度をもって、洪水・高潮ハザードマップの整備は完了します。)

**新** 河川・危険ため池等緊急防災対策事業 1,570,000千円

大規模災害が2年連続で発生したことから、県下全域を対象に河川浚渫、危険ため池対策等の防災対策を集中的に実施します。

・ 河川激甚災害対策特別緊急事業 1,365,000千円

「平成22年7月15日大雨災害」による厚狭川水系の甚大な浸水被害について、早期の再発防止を図るため、集中的に河川改修工事を実施します。

**新** 速度抑止対策推進事業 3,500千円

推進モデル事業所の「ペースメーカー車」をはじめとする速度抑止対策により、安全運転環境を実現し、事故の発生を未然に防ぐとともに、被害軽減を図ります。

---

## ● (2) 次代を担う子どもたちの育成

---

・ 小学校・中学校における35人学級化の完全実施 2,585,940千円

加速化プランに掲げる平成24年度での35人学級化実施率100%の目標を1年前倒しし、全国に先駆けて、県内全ての小・中学校の全学年・全学級における35人学級化を完全実施します。

・ 乳幼児医療対策費 848,840千円

医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。

・ 多子世帯保育料等軽減事業 173,802千円

安心して子どもを産み育てることができる育児環境の充実を図るため、第3子以降の3歳未満児のいる世帯の保育料を軽減します。

**拡** 不妊治療等支援事業 136,000千円

子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療の手順の流れを全てカバーする助成制度を構築するとともに、不妊相談を実施します。

### ● (3) 多様なひとが活躍できる基盤づくり

- ・ **県内就職総合支援事業** 55,386千円  
就職を希望する高校生の早期内定を促進するため、若者就職支援センターの高校生就職支援チームと連携をしながら、高校生の県内就職を総合的に支援します。
- 拡** 「おいでませ！山口国体」開催事業 3,235,521千円  
国体県民運動の推進による「県民総参加の大会の実現」や、「円滑な大会運営の実施」に取り組み、県民の心に深く刻まれる、夢と感動にあふれる大会として「おいでませ！山口国体」を開催します。
- 拡** 「おいでませ！山口大会」開催事業 1,512,358千円  
「スポーツを通じて、”すべての人がともに支え合い夢と感動を分かち合う大会”を目指し、「おいでませ！山口大会」を開催します。
- 新** このみ園整備事業 1,022,511千円  
老朽化した県立知的障害児施設「このみ園」の建て替えを行い、入所者の生活環境の改善と安全性の向上を図ります。

### ● (4) 多様な交流と新たな活力の創造

- ・ **企業立地促進補助事業** 300,000千円  
工場の建設や関連施設の整備に係る経費の一部を補助すること等により、県外企業の誘致による外部活力の導入や、県内既存企業の内部展開を促進します。
- 新** おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン推進事業 191,600千円  
「年間観光客3千万人構想」の最終年である平成24年を「おいでませ！山口イヤー」と位置付け、3千万人構想実現アクション・プランの取組成果を集大成した全県一体の大型観光キャンペーンを実施します。
- 新** 東アジア地域観光客誘致促進事業 19,800千円  
下関港の国際定期航路を活用した県内旅行の造成や、山口宇部空港を発着する国際チャーター便の運航促進を支援し、外国人観光客の誘致に重点的に取り組みます。
- 新** 岩国基地民間空港再開準備推進事業 12,500千円  
岩国基地民間空港の平成24年度の早期再開に向け、地元における再開周知活動を支援するとともに、県内2空港のメリットを活かした利用促進対策を検討します。
- 新** 中山間地域元気創出若者活動支援事業 10,000千円  
中山間地域における多様な課題や地域ニーズに対応するため、大学生等の若者による中山間地域を応援する自発的な取組みを支援します。
- 新** 中山間地域合併処理浄化槽整備支援事業 100,000千円  
中山間地域振興対策の一環として、生活排水処理の基盤整備を促進するため、市町が行う合併処理浄化槽の整備促進の取組みに対し支援を実施します。

**拡**全国植樹祭推進事業 275,000千円  
平成24年春季に本県において開催する「第63回全国植樹祭」に向けた準備を着実に進めます。

・新エネルギー利活用推進事業 22,500千円  
水素エネルギー活用の成果を産業振興に生かすため、新エネルギーの利活用による県内企業の事業化を推進し、環境負荷低減型次世代環境産業の集積を促進します。

**拡**やまぐち集落営農生産拡大事業 318,000千円  
農業所得の増大を通じ、本県農業の体質強化を図るため、生産の中心となる集落営農法人のコストの削減や高品質化を進めるとともに、麦・たまねぎ等の生産拡大による土地利用率の向上、経営複合化の取組みを支援します。

**新**山口黒かしわ地どり生産拡大事業 17,600千円  
本県初のオリジナル地どりである「山口黒かしわ地どり」の生産拡大に向け、地どりの素ビナ供給体制を整備する組合への支援、ブランド保護対策等を実施します。

・鳥獣被害防止対策関連事業 455,272千円  
鳥獣による農林業被害が極めて深刻な状況にあることから、庁内に「鳥獣被害防止対策プロジェクトチーム」を設置し、市町や猟友会と連携した鳥獣捕獲対策等を総合的に実施します。

**新**漁業経営体育成推進事業 51,000千円  
山口県漁協が「第2次中期経営計画」に基づいて重点的に取り組む、意欲ある漁業者グループの共同経営化等による経営基盤の強化対策に対し、支援を行います。

---

## (5) 循環型社会づくりの推進

---

・産業廃棄物税関連事業 147,827千円  
産業廃棄物税を活用して、産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進、地球温暖化防止対策として住宅用太陽光発電システム等設置への利子補給を実施するなど、本県の循環型社会の構築に向けた取組みを進めます。

**新**やまぐちの美しい里山・海づくり推進事業 62,775千円  
「やまぐちの美しい里山・海づくり条例」の制定を受け、官民が一体となった実践的な環境美化活動を促進することとし、昨年に引き続き「日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃」等を実施します。

**拡**環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業 272,000千円  
家庭における太陽光発電システム及び省エネ・グリーン化製品の複合的な導入を支援します。また、新たに太陽熱利用システムを補助対象とするとともに、新築に限られていた県産木材利用住宅枠の補助要件に、リフォームを加えます。

**拡**やまぐちの農水産物需要拡大対策事業 37,500千円  
消費量の多い農水産物の県産品販売促進キャンペーンの周年実施や、「まるごと！農水産物ポイント制度」を全国に先駆けて創設し、県産農水産物の需要拡大等を図ります。

### 3 県政集中改革の総仕上げ

県政集中改革のうち、特に公社改革については、土地開発公社、道路公社、住宅供給公社がそれぞれ一定の事業目的を達成したことや、社会経済情勢の変化により、未売の資産等を抱え、借入利息が大きな負担になっていることなどを踏まえ、将来の世代に過大な負担を先送りしないよう、平成23年度末で3公社を廃止することとしています。

その処理に当たっては、第三セクター等改革推進債（三セク債）も活用し、県財政にとって最も負担が少ない方法を選択しています。

また、債務の圧縮を図り、三セク債の発行額をできる限り縮減するため、保有資産の売却に全力で取り組みます。

#### ○公社改革関連事業

##### **新**土地開発公社改革推進事業 7,462,000千円

土地開発公社が保有している産業団地について、市と連携した企業誘致の促進及び産業団地取得補助金等を活用した売却を進め、最終的に保有する団地の公社借入金について、三セク債により県が代わりに弁済します。

##### **新**きらら浜都市公園等整備事業 11,789,000千円

土地開発公社が保有しているきらら浜（民間活用エリア、利用調整エリア等）について、全国植樹祭や世界スカウトジャンボリーの舞台となることを踏まえ、将来の都市公園整備を視野に、公園エリアの取得（公共事業）と併せて、県が取得します。

##### **新**道路公社改革推進事業 3,019,000千円

道路公社が管理している山口宇部有料道路の国貸付金等について、三セク債により県が代わりに弁済します。

## 平成23年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

514, 828円

※県民人口：平成23年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,449,810人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	114,364	諸 収 入	65,398
地方交付税等	137,158	基金繰入金	45,836
国庫支出金	55,801	使用料・手数料	5,411
県 債	81,933	そ の 他	8,927

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	104,193	警 察 費	27,663
公 債 費	73,875	農 林 水 産 業 費	26,146
土 木 費	79,673	総 務 費	25,270
民 生 費	62,772	衛 生 費	18,256
商 工 費	54,986	そ の 他	41,994

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

884,978円 (平成23年度末見込み)

※平成23年度末県債残高見込み：1,283,050,247千円

## 2 特別会計

平成23年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	354,018	374,282	△ 20,264	貸付金
中小企業近代化資金	3,552,989	3,597,762	△ 44,773	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	717,535	568,563	148,972	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,776	125,320	△ 544	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,218	101,239	△ 21	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,643,038	4,908,150	△ 265,112	一般会計繰出金
収入証紙	5,802,700	5,581,138	221,562	他会計繰出金
土地取得事業	1,967	2,910	△ 943	管理費
流域下水道事業	1,142,472	1,213,523	△ 71,051	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	128,175,583	126,910,695	1,264,888	公債費
港湾整備事業	3,803,810	3,987,564	△ 183,754	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,848,932	—	2,848,932	貸付金 公債費
就農支援資金	153,257	263,767	△ 110,510	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	151,422,295	147,634,913	3,787,382	

(注)就農支援資金特別会計は平成22年度末で廃止した農業改良資金特別会計を引継